

計画の名称	三重県における住宅・建築物の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度～平成27年度（6年間）	交付対象	三重県、桑名市、いなべ市、木曾岬町、東員町、四日市市、菰野町、朝日町、川越町、鈴鹿市、亀山市、津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、伊勢市、玉城町、南伊勢町、度会町、大紀町、鳥羽市、志摩市、伊賀市、名張市、尾鷲市、紀北町、熊野市、御浜町、紀宝町、紀南病院組合

計画の目標

- 『住宅・建築物の耐震化を推進及び促進することにより、安全で安心できる住まいづくりを実現する。』
- 災害時に避難施設となる避難所、情報提供施設となる庁舎等の耐震化を優先的に実施する。
- 『東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災対策として、県内公営住宅の耐震性確保及び既設E V改善を実施する』

計画の成果目標（定量的指標）

- 三重県における安全な住まいの割合（住宅の耐震化率）を79.3%（平成22年度当初）から90%（平成27年度末）へ向上させる。
- 計画期間内における市町公有特定建築物の耐震化率を91.4%（平成21年度末）から100%（平成27年度末）へ向上させる。
- 計画期間内における県内公営住宅の耐震改善実施及び既設E V改善実施戸数

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)	
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (安全な住まいの割合) = (耐震性が確保された住宅数) / (住宅総数) (%)	79.3%	84.5%	90.0%	
三重県耐震改修促進計画に位置づけられている市町公有建築物のうち、災害時に拠点となる施設の耐震化率	91.4% (21末)		100%	
計画期間内における県内公営住宅の耐震改善実施及び既設E V改善実施戸数	0	23	55	(地域住宅計画)

全体事業費	合計 (A+B+C)	7,857.23百万円	A	7,215.66百万円	B	0百万円	C	641.57百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.2%
-------	---------------	-------------	---	-------------	---	------	---	-----------	---------------------------	------

交付対象事業

A 基礎事業												全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等		事業実施期間(年度)							
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-A1-1	住宅	一般	三重県/29市町/1組合	直/間	県/市町/組合/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	・住宅・建築物の耐震化に係る事業 (三重県全域) ・建築物のアスベスト改修に係る事業 ・避難所等の耐震化事業 ・がけ地近接等危険住宅移転に係る事業								7,199.155	
1-A1-2	住宅	一般	熊野市 伊賀市	直接	市	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅の耐震改善事業 (市営住宅の耐震改善実施団地 計55戸) 既設公営住宅のE V改善事業								16.502	K事業
															0.000	K事業
									合計						7,215.657	

B 関連社会資本整備事業												全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						
									H22	H23	H24	H25	H26			
									合計							

番号 一体的に実施することにより期待される効果

C 効果促進事業												全体事業費 (百万円)	備考			
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)						
									H22	H23	H24	H25	H26	H27		
1-C1-1	住宅	一般	三重県	間接	個人		社会福祉施設の耐震化事業	社会福祉施設の耐震診断・耐震補強工事							56.61	
1-C1-2	住宅	一般	三重県	間接	個人		公共建築物耐震化事業	庁舎耐震化事業							113.22	
1-C1-3	住宅	一般	三重県/全市町	間接	個人		リフォーム工事補助事業	住宅リフォーム事業							189	
1-C1-4	住宅	一般	松阪市	直接	松阪市		市庁舎本館耐震改修事業	市庁舎本館耐震改修事業(工事監理)	松阪市						20.169	
1-C1-5	住宅	一般	三重県 桑名市 東員町 四日市市 朝日町 鈴鹿市 亀山市 明和町 伊勢市 名張市	直接間接	県市町個人		狭あい道路整備等緊急促進事業	指定道路図等の作成又は狭あい道路の拡幅整備等(都市計画区域内)							44.893	
1-C1-6	住宅	一般	全市町	間接	個人民間		木造住宅の簡易補強事業・除却補助事業	住宅の簡易補強・除却	全市町						191.012	
1-C1-7	住宅	一般	三重県	直接	県		公共建築物のアスベスト除去緊急事業	避難所、学校等のアスベスト除去事業							26.666	
									合計						641.57	

番号 一体的に実施することにより期待される効果

1-C1-1 高齢者・障がい者が利用する施設を耐震化することにより、災害時における避難者数等の軽減が図られる。

1-C1-2 公共建築物の耐震化を行うことにより、災害時に有効に施設が利用できる。

1-C1-3 住宅の耐震化に合わせて行うリフォーム工事に補助することにより耐震化工事の促進につながる。

1-C1-4 市庁舎の耐震改修工事における円滑な工事管理が期待できる。

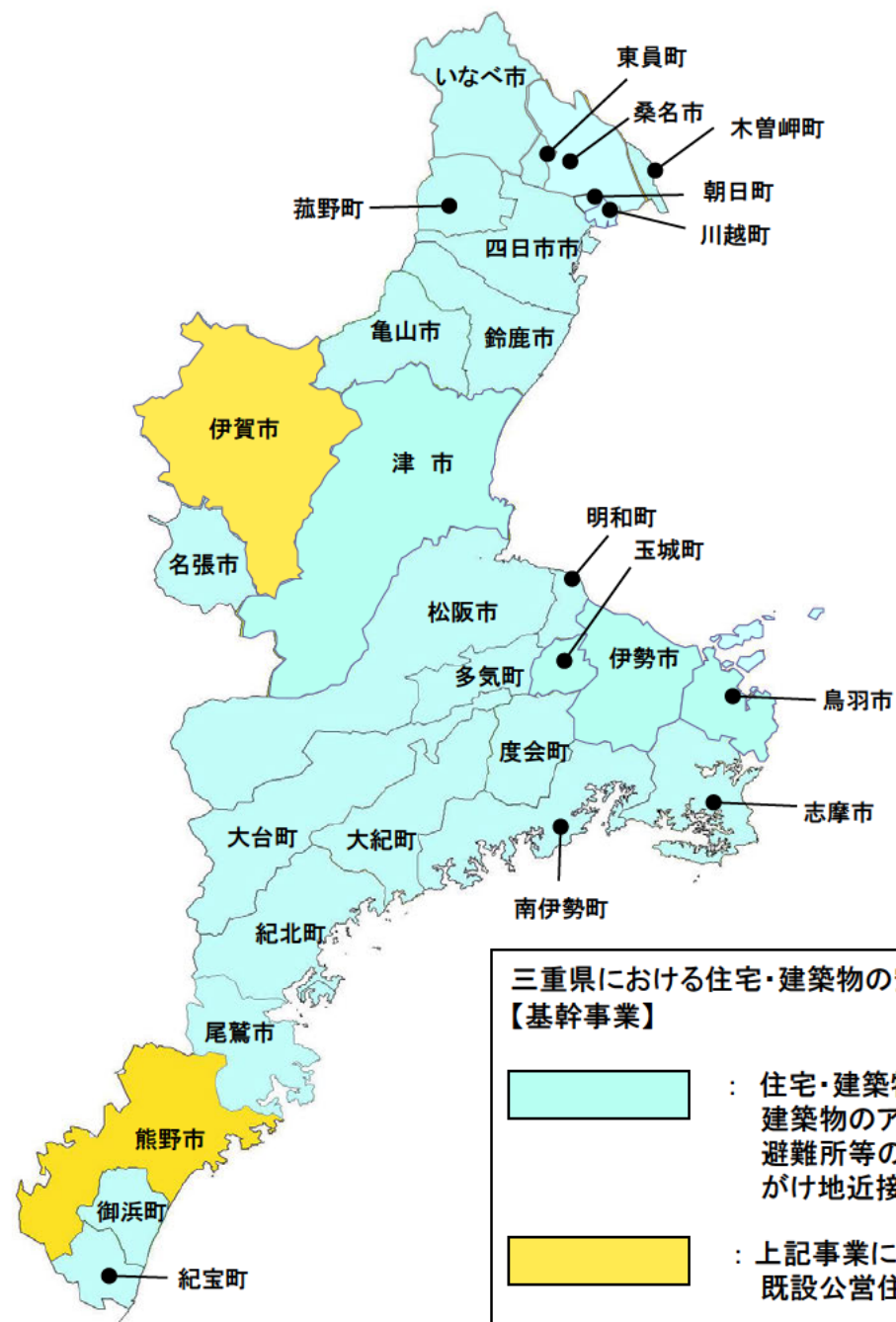
1-C1-5 指定道路図等の作成や狭あい道路の拡幅整備等を行うことにより、避難路の確保等地域の安全性の確保が期待できる。

1-C1-6 住宅の耐震化に寄与する。また、老朽家屋を除却することによる地域の安全性の確保が期待できる。

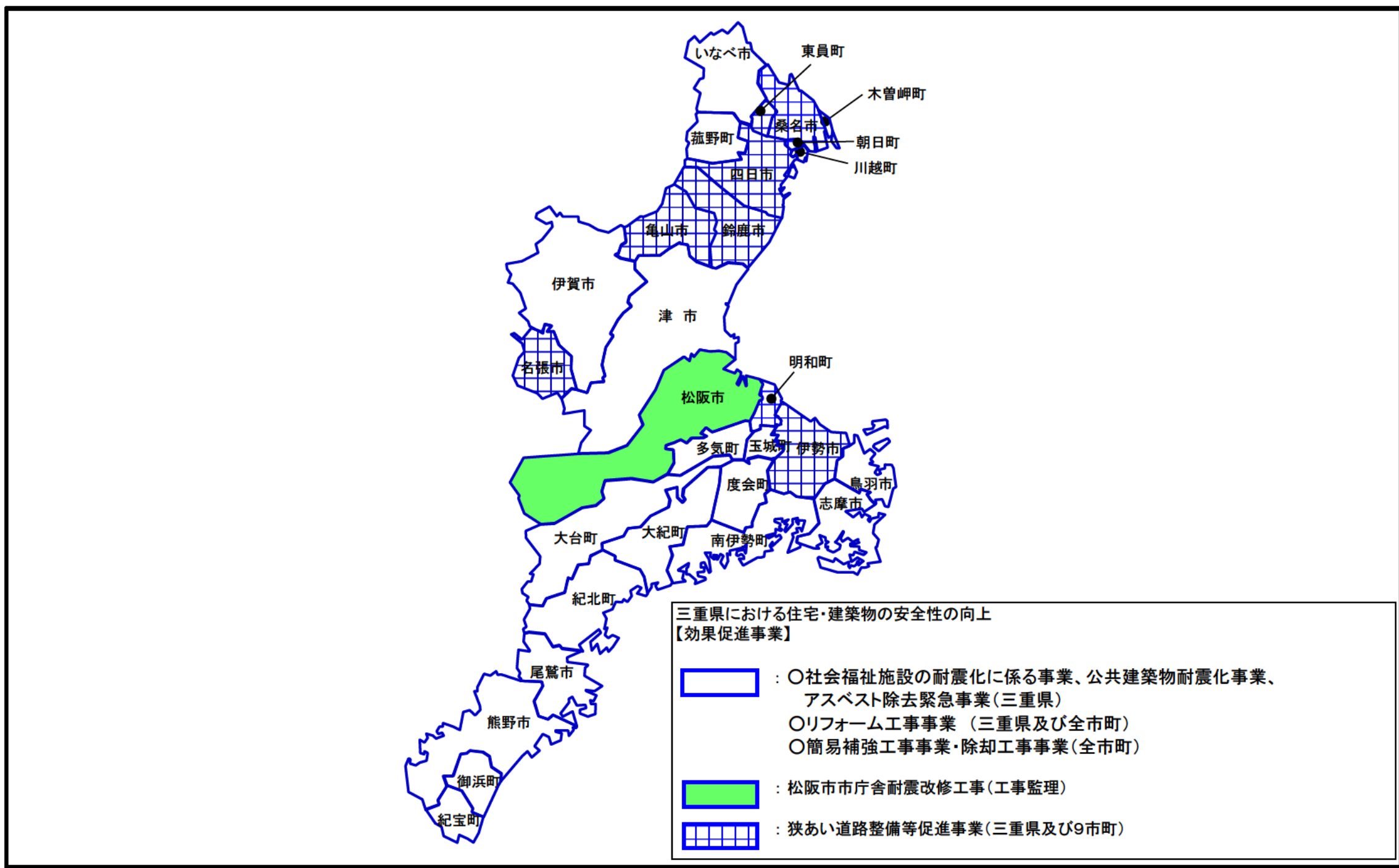
1-C1-7 災害時に使用される避難所等の耐震化を進めても、アスベスト除去が実施されてないと施設利用が出来ないため、一体的に実施することにより安全性の確保ができる。

(参考図面)

計画の名称	三重県における住宅・建築物の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)	交付対象	三重県、29市町、1組合



計画の名称	三重県における住宅・建築物の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度 ～ 平成27年度 (6年間)	交付対象	三重県、29市町、1組合



社会資本整備総合交付金チェックシート

(住宅・建築物安全ストック形成事業等タイプ)

計画の名称: 三重県における住宅・建築物の安全性の向上

事業主体名: 三重県、29市町、1組合

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
③関連する各種計画(耐震改修促進計画等)との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
②指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
③指標・数値目標と事業内容が分かりやすいものとなっている。	○
④十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②民間団体等との多様な連携が図られている。	○